

心豊かに学び、文化を 創り出すまち

計画がめざす2011年のまち

子どもたちが、基礎学力をしっかり身につけ、学校・家庭・地域の連携のもと、様々な活動を通じて個性と創造性を伸ばし、豊かな人間性を育むことができる、未来を担う人材が育つまちをめざす

区民のだれもが自分に合った活動を続けられ、余暇を利用した活動は、区民のライフスタイルとして定着し、その成果が社会に活かされる、生涯にわたり自主的な学習・スポーツ活動ができるまちをめざす

区民が文化意識を高め、伝統文化を受け継ぎ、地域文化の担い手として生き生きと活動できる、江戸文化を伝えつつ、新たな文化を創り出すまちをめざす

15 未来を担う人材が育つまち

施策の目標及び指標

1 幼児の成長を支える環境を整備する

希望する乳幼児育成施設に入園できなかった乳幼児の数

幼稚園	0人 (2000)	0人 (2011)
保育園	24人 (2000)	0人 (2011)
*こども園	-人 (2000)	0人 (2011)

希望する乳幼児育成施設に入園できなかった乳幼児の数から、区立の幼稚園、保育園、こども園への入園希望者が、待機することなく、希望する施設に入園できる度合いをはかります

2 主体的に学び、考え、行動する力を育む教育を展開する

少人数指導を行っている学校の割合

小学校	25.0% (2001)	100% (2011)
中学校	20.0% (2001)	100% (2011)

1クラスの人数を分けて、少人数指導を実施している学校の割合から、きめ細かな指導の取り組み度合いをはかります

3 特色ある中等教育環境を整備する

区立中学校進学率

44.1%	(2000)	60%	(2011)
-------	--------	-----	--------

区立小学校卒業生のうち、区立中学校へ進学する生徒の割合から区立中学校の魅力の度合いをはかります

2001年3月卒業生の数値

4 家庭や地域に開かれた学校づくりを進める

外部評価を実施し、公表した学校の割合

小学校	0% (2001)	100% (2011)
中学校	0% (2001)	100% (2011)

学校の外部評価の実施状況から、家庭や地域に開かれた学校づくりの取り組み度合いをはかります

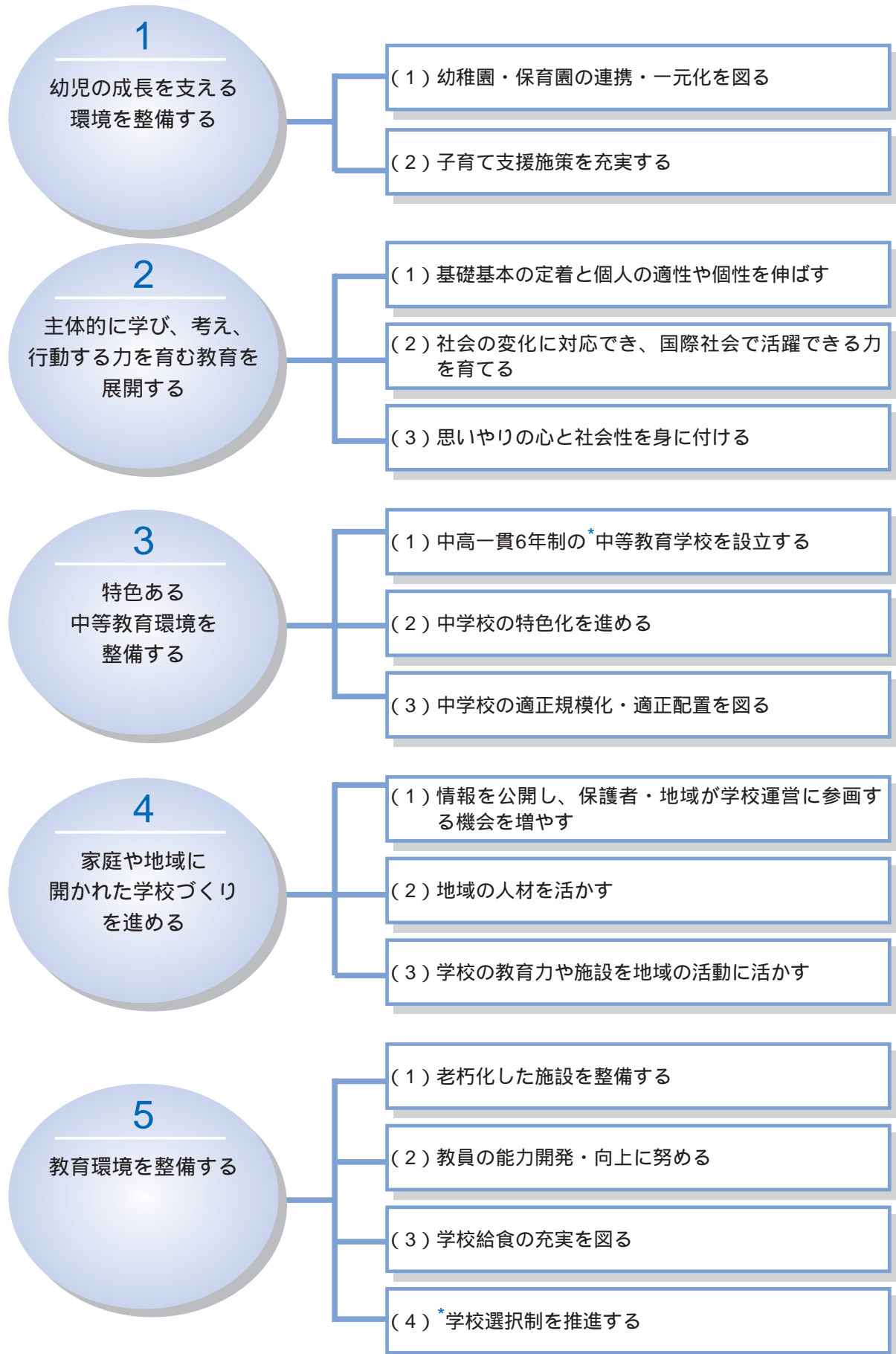
5 教育環境を整備する

コンピュータで指導できる教員の割合

小学校	67.5% (2000)	100% (2011)
中学校	46.6% (2000)	100% (2011)

コンピュータを授業に活用できる教員の割合から、新たな教育への対応の度合いをはかります

施策の体系



1 幼児の成長を支える環境を整備する

千代田区では、全国を上回る少子化の進行により、幼稚園や学校の小規模化が進んでいる。また、ライフスタイルの多様化等により、地域のつながりが希薄になり、保護者の中には、育児不安に悩むケースも出てきている。

千代田区では、幼児期の育成環境が人間形成に重要な役割を果たすものとして、幼稚園での3年保育や、年齢区分方式による幼稚園と保育園の連携など、特色ある乳幼児育成の推進を図ってきた。

しかし、近年、育児に関する保護者のニーズは一層多様化し、総合的な子育て支援施策の必要性が高まっている。

このような中で、保護者のニーズに応え、子どもたちの成長を支える良好な育成環境づくりを進めるためには、教育・福祉・保健などの関連機関が連携し、子育て支援施策を充実していく必要がある。

また、幼稚園と保育園の一層の連携・交流を深めるとともに、両者の特色を活かした一元化園を設置するなど、子育て関係の施設全体を視野に入れて、千代田区における幼児育成環境を再編していく必要がある。

2 主体的に学び、考え、行動する力を育む教育を展開する

近年、著しい社会変化に対応し、主体的に行動できる人材の育成のために、基礎基本の定着と、個に応じた指導の充実が重要課題となっている。

また、核家族化等家庭環境の変化により、家庭や地域において人との関わり方や自己規律

などを身につける機会が少なくなっていることから、体験学習などを通して社会性を育む指導が一層求められてきている。

これからの学校は、児童・生徒が学習内容を理解し、基礎基本を確実に身につけ、創造性を伸ばしていけるよう、児童・生徒の個性や能力に応じたきめ細かな指導を行うことが必要である。

あわせて、情報教育や国際理解教育、環境教育など、国際社会の一員としての視野を広げていくための教育分野を一層充実していくことが必要である。

また、平成14年度から実施される完全週5日制によって休業となる土曜日や夏期休業中も含め、体験学習を充実し、社会性や豊かな人間性を育ていく教育を推進していく必要がある。

3 特色ある中等教育環境を整備する

区立小学校を卒業する児童のうち、区立中学校に進学する割合は、44%となっている（平成13年3月卒業生）。

生徒数減少にともなう区立中学校の小規模化が進む中で、教員配置の数は減少し、少人数指導の実施や選択教科の設置が充分に行えないなど、学校運営や教育指導に影響が生じている。一方、学校の小規模化は生徒同士の切磋琢磨の機会を少なくし、生徒自身の健やかな成長にとっても悪影響を及ぼしていると懸念される。

これからは、中学校の教育内容を充実するとともに、高校受験のない6年間のゆとりを活かした教育を行う中高一貫校を新設し、選択肢を広げるなど、中等教育環境の整備を進め、生徒や保護者に選ばれる学校にしていく必要がある。

4 家庭や地域に開かれた学校づくりを進める

従来、家庭と地域、学校は、それぞれが協力しながら、抱える問題の解決に当たってきた。しかし、近年、少子化や都市化などにより、家庭や地域の教育力が低下してきたことから、家庭と地域、学校の協力、連携が一層大切になってきている。

これからは、社会全体で子どもを育てるという視点から、学校の教育目標や活動内容、運営方針などを積極的に公開し、地域の声を反映したり、協力をあおいだりすることによって、地域に根ざした特色ある学校づくりを進め、家庭・地域・学校が連携・協力して、区全体の教育力を向上していくことが必要である。

また、学校のもつ教育力や施設を地域の活動に活かす視点から、学校をコミュニティの拠点として活用していくことが必要である。

5 教育環境を整備する

区内の学校の中には、施設・設備の老朽化等により、情報教育などに必要な設備の整備が困難なケースも見受けられる。

これからの、校舎・園舎の改築にあたっては、教育内容や方法の多様化に対応できる施設・設備の充実を図ることが必要である。

また、さまざまな教育課題、社会や子どもたちの変化に迅速に対応し、新教育課程を推進していくためには、教員の指導力や資質の向上が求められている。

研修内容を工夫し、教員の能力開発・向上を図る必要がある。

あわせて、*総合的な学習の時間などにおいて、学校ごとに特色ある活動を行っていくことにとめない、自分に合った学校を選びたいという児童・生徒の要望に応えるため、従来の学区域制度についても見直していく必要がある。

1 幼児の成長を支える環境を整備する

- (1) 幼稚園・保育園の連携・一元化を図る
就学前教育や保育の質の向上を図り、幼児の良好な育成環境づくりを進めるため、幼稚園・保育園の機能・特色を活かした一元化園「こども園」を設置する。
幼稚園、保育園、こども園のバランスよい配置を進める。
行事などを通じた幼稚園・保育園の園児の相互交流を進めるとともに、幼稚園教諭と保育士の合同研修等により、お互いの知識・技術の向上を図るなど、園児・職員双方の連携・交流を一層進める。

(2) 子育て支援施策を充実する

幼稚園を未就園児に開放し、地域の保護者同士の情報交換・交流の機会や、安全な遊び場として提供する。
*スクールカウンセラーによる育児相談を実施し、事例に応じて、教育・福祉・保健その他関連機関が密接に連携を取りながら、子育てを支援していく。
多様化する保護者のニーズに対応するため、幼稚園の預かり保育など、身近な場所での臨時的な保育を充実していく。

2 主体的に学び、考え、行動する力を育む教育を展開する

- (1) 基礎基本の定着と個人の適性や個性を伸ばす
学校週5日制などの新たな学習指導要領を踏まえ、興味・関心や習熟度等に応じた少人数指導の充実、小学校における*教科担任制の導入、中学校における選択教科の拡大など、個に応じた丁寧な指導を通して、基礎基本の確実な定着と一人ひとりの個性を伸ばす教育

を推進する。あわせて、放課後や休業となる土曜日、夏期休業等において学習やスポーツなどができる機会と場を設けるなど、学力、体力や豊かな人間関係を一層育む教育を推進する。

心身に障害がある幼児・児童・生徒に対し、自立する力や可能性を最大限に伸ばすため、障害の程度や発達段階に応じた教育や体験を重視した教育を推進する。

(2) 社会の変化に対応でき、国際社会で活躍できる力を育てる

情報社会に対応し、必要な情報を選択・収集、さらに自らの意見を発信することができる情報活用能力を養うため、コンピュータ教育を充実する。

外国人講師による授業を充実し、外国語のコミュニケーション能力の向上を図る。また、児童・生徒の視野を広げ、学習意欲を高めるため、*IT機器を活用するなど多様な方法で、海外を含めた学校間の交流活動を行い、日本及び外国の文化・伝統の理解・尊重や、ともに生きるための国際理解を深める。
環境問題への意識を向上するとともに、*ISO14001の取得など実践力をともなう環境教育を推進する。

(3) 思いやりの心と社会性を身に付ける

児童・生徒がボランティア活動などの社会体験を通して、思いやりの心と社会性を育む教育を推進する。

家庭、地域、学校が連携して豊かな人間性の育成に取り組んでいくため、道徳授業を保護者や地域住民が参観し、意見を述べ合う道徳地区公開講座を充実していく。

児童・生徒が自らの健康について考えたり、積極的に体力の向上をめざしていくことができるように心とからだの健康づくりを推進する。

臨床心理士等の資格を持つスクールカウンセラーにより、心に悩みをもつ子どもたちや保護者に対する教育相談の充実を図る。同時に、医療機関や*児童・家庭支援センターなど関係機関と連携して、生活全般にわたる相談指導を行い、不登校による長期欠席児童・生徒の解消をめざす。

3 特色ある中等教育環境を整備する

(1) 中高一貫6年制の中等教育学校を設立する

中学校3年間と高校3年間を継続し、6年間を通して、適性や将来について考え、個性を伸ばすシステムをもった「(仮称)中等教育学校」を設立する。

(2) 中学校の特色化を進める

基礎基本の学力定着と進路指導を充実するとともに、総合的な学習の時間などを活用して特色ある教育内容を実施し、魅力ある中学校としていく。

(3) 中学校の適正規模化・適正配置を図る

教育指導と学校運営の充実を図るため、中学校の適正規模化・適正配置を進める。

4 家庭や地域に開かれた学校づくりを進める

(1) 情報を公開し、保護者・地域が学校運営に参画する機会を増やす

「*学校運営連絡会」を活用して学校の外部評価を実施し、保護者や地域の人々の意見を学校の運営方針に反映したり、協力をあおいだりしていく。

各学校は学校公開日の拡大やホームページの開設等により、教育情報を積極的に公開する。

(2) 地域の人材を活かす

児童・生徒の学習内容に対する興味・関心を高め、学習意欲の向上を図るため、地域の人材、専門知識や技能を持つ区内の大学の教員、企業の研究者などによる特別授業や、大学生に教員の補助や部活動の指導をしてもらうなど、区内の人的資源を広く学校教育の場に活用していく。

(3) 学校の教育力や施設を地域の活動に活かす

児童・生徒数の減少により生じる学校の余裕教室については、教育目的に限定せず、地域の資産として、コミュニティ活動など多目的な有効活用を推進する。また、児童・生徒数の減少などにより十分活用されていない校外施設については、廃止を含め検討する。

学校、社会教育関係者等が地域のスポーツ活動や学習活動の指導を行うなど、地域との交流活動を活性化させるとともに、保護者や地域の住民を対象とした講演会・懇談会等の開催により、学校をコミュニティづくりの拠点としていく。

学校の完全週5日制の実施にともない、校庭や施設の開放を拡大する。

5 教育環境を整備する

(1) 老朽化した施設を整備する

情報化や国際化など、新しい課題に対応できるようにするとともに、*バリアフリー化や環境問題などを視野に入れ、老朽化した校舎・園舎の改築を進める。その際、災害時の避難場所として、耐震性の向上などに十分配慮する。

(2) 教員の能力開発・向上に努める

情報化や国際化などの進展により、新しく

加わった教育内容についての指導力とともに、カウンセリング技術など生徒指導に関する能力についても開発・向上を図る。また、社会体験など、社会性を身につける研修を実施する。

指導力が不十分な教員に対しては、指導・研修を充実し、能力向上を図る。

(3) 学校給食の充実を図る

学校給食を通じて、望ましい食習慣を形成するなど、食に関する指導を積極的に推進するため、効率的な運営体制のもと、中学校の完全給食を実施する。

(4) 学校選択制を推進する

保護者や児童・生徒が個々に合った教育環境を選択できるよう、学校選択制を推進する。

16 生涯にわたり自主的な学習・スポーツ活動ができるまち

施策の目標及び指標

1 学習、スポーツ・レクリエーション活動を行う区民を増やす

学習、スポーツ・レクリエーション等の活動を行っている区民の割合

48.0% (2000)

70% (2011)

学習、スポーツ・レクリエーション等の活動への参加状況から、区民の活動の活発度合いをはかります

図書資源ネットワーク参加機関・団体数

大学1校 (2000)

11校 (2011)

専門0館 (2000)

26館 (2011)

図書館ネットワークの状況から、区民の活動を支える環境整備の度合いをはかります

2 学習、スポーツ・レクリエーション活動を地域の活力に結びつける

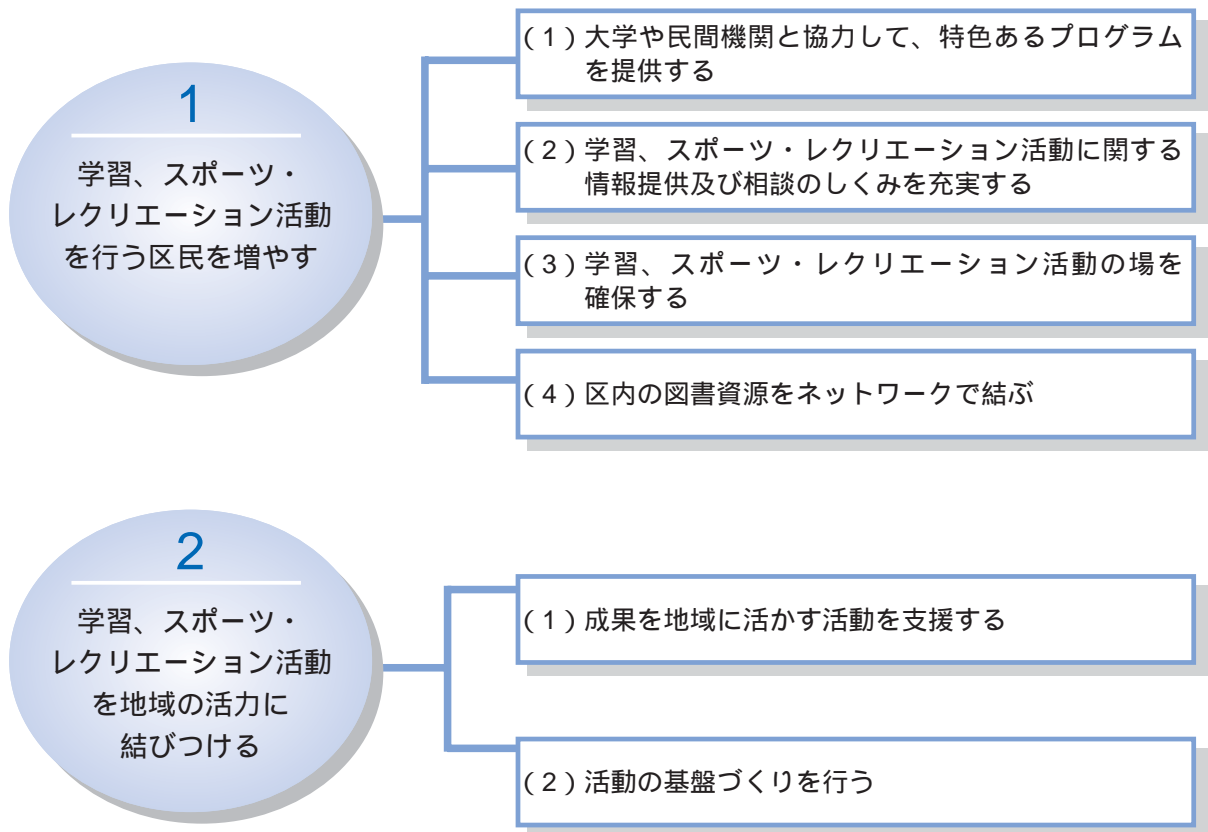
学習、スポーツ・レクリエーション活動等の成果を何らかの形で活用している区民の割合

- % (2000)

30% (2011)

活動成果を活用している区民の割合から、地域で成果を活かすことができる度合いをはかります

施策の体系



現 状 と 課 題

1 学習、スポーツ・レクリエーション活動を行う区民を増やす

人生80年時代となり、自由時間の増加や教育と生活水準の向上が、価値観の多様化を生み、自己実現への意欲の高まりと、個性を伸ばす活動への需要を喚起している。また、IT化や国際化の進展により、より広い範囲で情報を手に入れたいとする個人の欲求も高まっている。

しかし、学習の意欲が高くても、情報の不足や時間的な制約、身近に施設がないなどで、積極的に行動を起こせないケースもある。

こうした区民のニーズに応えていくためには、学習やスポーツ活動を行う意欲やきっかけとなるように、様々な情報を、誰でも、いつでも、容易に入手できることが必要である。

また、本区には、大学・専門学校等の学習機関・施設が集結しており、これらを「資源」ととらえ、広く区民の活動に活用していく必要がある。

さらに、民間学習機関と行政が役割を分担し、対象者、学習内容、学習レベルなどに応じた特色あるプログラムを提供していくことが必要である。

2 学習、スポーツ・レクリエーション活動を地域の活力に結びつける

従来は、趣味や講座・講習会等を通じて、知識や技能を習得することが、一般的な学習活動であった。しかし近年、活動成果を単に個人の内に留めておくのみでなく、社会の中で活用することを通じて、より一層の自己実現を図りたいと考える人々が増えている。

その一方で、地域のつながりが希薄になり、活動の成果を地域で活かす機会が少なくなっているのが実情である。

そのため、個人の様々な活動と地域活動を結びつけ、個人が自主的に習得した知識や経験を地域活動に発展させることができるようにしていく必要がある。

課題解決の方向

1 学習、スポーツ・レクリエーション活動を行う区民を増やす

(1) 大学や民間機関と協力して、特色あるプログラムを提供する

区内の大学などの学習機関・施設を「資源」ととらえ、それらと連携・協力し、それぞれの特性を活かした特色ある講座・講習会を提供する。

民間学習機関との役割分担を踏まえ、区が実施している講座・講習会を見直すとともに、区民が講座・講習会の受講に要する費用の一部を区が助成する方式など、区民の多様なニーズに応えていく。

(2) 学習、スポーツ・レクリエーション活動に関する情報提供及び相談のしくみを充実する

区民が身近な場所で、容易に、学習、スポーツ・レクリエーション活動に関する情報を入手できるよう、多様なメディアを活用した情報提供や活動に関する相談体制を整備する。その際、高齢社会の進展を踏まえ、高齢者の社会参加を促進する観点からも取り組む。

(3) 学習、スポーツ・レクリエーション活動の場を確保する

公共施設の使用方法を見直し、区民が自由に学習、スポーツ・レクリエーション活動に利用できる施設の幅を広げる。

レクリエーション施設については、区民のだれもがどこでも使える方式とするなど、見直しを含め、検討する。

(4) 区内の図書資源をネットワークで結ぶ

区内の公共図書館、大学図書館、専門図書館などと協力・連携し、情報を共有するしくみを構築し、蔵書などを検索・予約・貸出できるようにする。

2 学習、スポーツ・レクリエーション活動を地域の活力に結びつける

(1) 成果を地域に活かす活動を支援する 地域のサークル団体やボランティアセンターなどと連携し、講座・講習会の修了者に活動情報を提供するなど、成果が継続的な地域活動に結びつくよう支援する。

(2) 活動の基盤づくりを行う

在勤・在学者も含め、子どもから高齢者まで、さまざまな技術・技能レベルの人が参加できるようなスポーツ活動のしくみをつくる。

17 江戸文化を伝えつつ、新たな文化を創り出すまち

施策の目標及び指標

① 文化遺産を保存・継承していくとともに、活用を図っていく

文化財指定件数

千代田区指定文化財の指定の状況から、その保存・継承の度合いをはかります

37件（2000）

80件（2011）

② 地域文化の継承と新たな文化の創造を支援していく

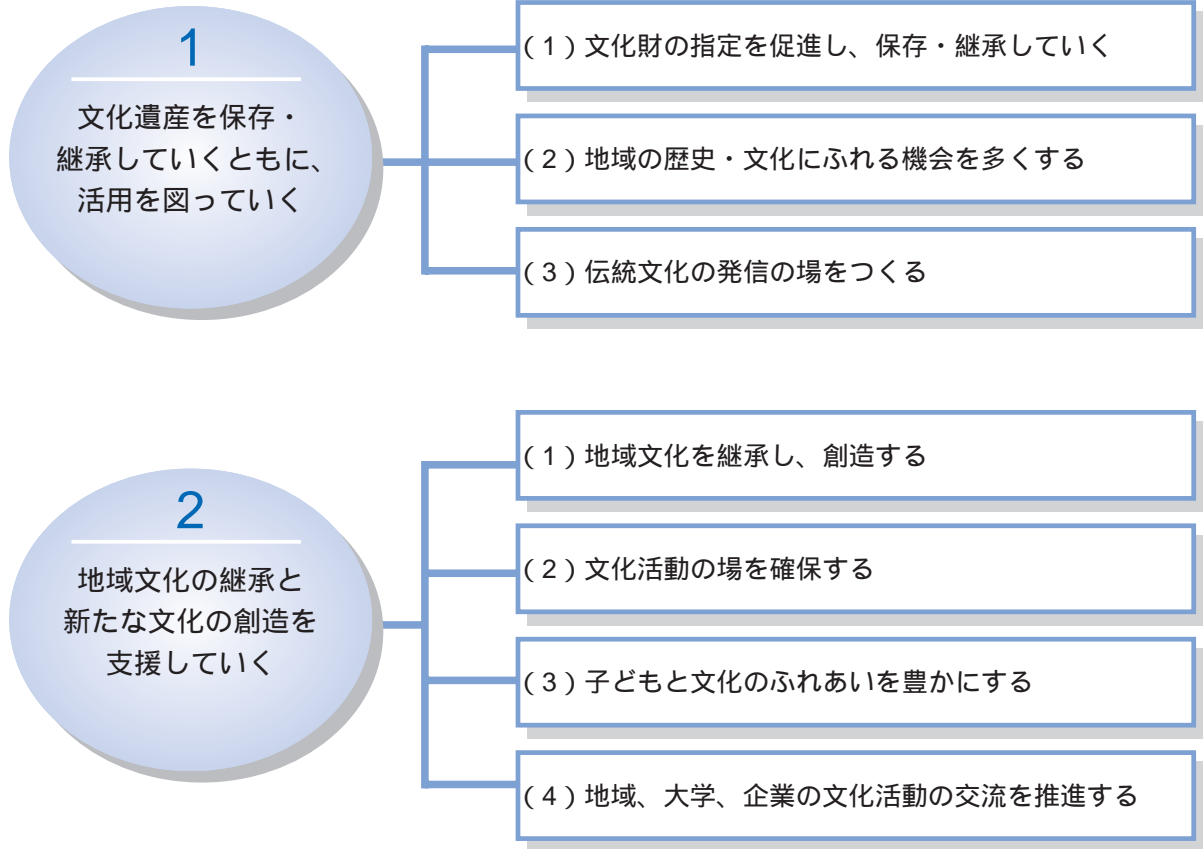
文化活動団体の区民文化祭等での発表割合

区民文化祭等での学習成果の発表状況から、区民の文化活動の活発度合いをはかります

21.4%（2000）

30%（2011）

施策の体系



現 状 と 課 題

1 文化遺産を保存・継承していくとともに、活用を図っていく

千代田区は江戸時代以来政治・経済・文化の中心地であり、歴史的、文化的に貴重なものが多く受け継がれている。また、近年の大規模開発により多数の江戸時代の遺跡等が発掘され、資料も多数出土された。

これらは、区のみならず我が国の歴史・文化の重要な資料であり、体系的に整理し、展示、公開等積極的活用を図り、地域の歴史・文化にふれる機会を増やしていくことが必要である。

今後、千代田区が東京の中心、日本の顔として世界にアピールしていくためには、千代田区の歴史と伝統を再認識し、保存・継承していくとともに、伝統文化の発信の場をつくっていくことが重要である。

2 地域文化の継承と新たな文化の創造を支援していく

千代田区は、江戸時代から全国の人々が集まり、出会い、交流する都市であった。そして、その中から独自の文化が創り出されてきた。

現在も、千代田区には全国のみならず、世界各地域から様々な文化が流入している。このような中で、地域としてのアイデンティティ（独自性、主体性）を保ち、地域への愛着や誇りを育てていくためには、地域の伝統芸能を守り、伝えていく必要がある。

一方、千代田区には大使館や外資系企業も含め、全世界から人々が集まっている。区内に事業所を持つ企業の中には、文化活動を行ったり、支援しているものが多いが、区民の文化活動との交流が十分行われているとはいえない。

新世紀も新しい文化の創造、発信を続けていくためには、これらすべての人が活発に交流し、刺激し合うことが不可欠である。

今後は、地域文化の継承とともに、千代田区に住み、働き、学ぶ人々の文化活動の交流の活性化に取り組み、これらの人々の活力を結集していくことで、新たな文化の創造を支援していく必要がある。

課題解決の方向

1 文化遺産を保存・継承していくとともに、活用を図っていく

(1) 文化財の指定を促進し、保存・継承していく

区内に存在する文化遺産を調査し、貴重なものは史跡・文化財に指定するとともに案内板や標柱などを設置し、広く周知する。

資料館で所蔵する歴史資料などを分類・整理し、デジタル化を図り、適正な保存を進める。

(2) 地域の歴史・文化にふれる機会を多くする

学校や公共施設に歴史資料や文化財を展示するなど、身近な場所で歴史文化にふれる機会を増やすとともに、地域に関係する資料を保存していく。また、小・中学校で歴史資料や文化財を授業に活用するなど、地域の歴史・文化に対する愛着心と誇りを育てる。

(3) 伝統文化の発信の場をつくる

歴史資料や文化・文化財情報をデジタル化し、だれでも容易に検索・閲覧できるようにする。

文化財や歴史的建造物を活用したイベントの開催など、区民に親近感をもってもらうとともに、来訪者にアピールする。

2 地域文化の継承と新たな文化の創造を支援していく

(1) 地域文化を継承し、創造する

現在まで受け継がれている「たいこ」や「おはやし」、地域芸能などの地域文化に親しむ機会を学校教育の中に取り入れ、その継承を支援していく。

(2) 文化活動の場を確保する

文化活動の場として、学校などの公共施設を有効活用していくとともに、区内の大学や企業などと連携・協力して活動発表の場の拡大を図る。

(3) 子どもと文化のふれあいを豊かにする

子どもの頃から文化・芸術に親しみ、豊かな感受性や創造性を養う機会を提供するため、幼児・児童を対象とした文化活動を支援していく。

学校における文化・芸術に親しむ機会を充実させるなど、表現や創造活動を楽しむ、歓び心を育てる。

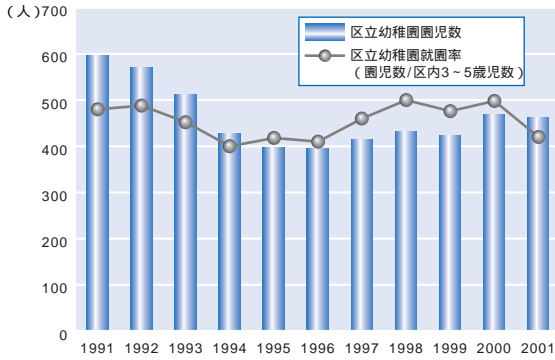
(4) 地域、大学、企業の文化活動の交流を推進する

大学や企業・財団の*メセナ活動と地域の文化活動などとの連携を図り、文化活動に関わるさまざまな主体のネットワークづくりを支援する。

区内居住外国人や留学生と地域の文化との交流を推進し、異文化とふれあう機会を増やしていく。

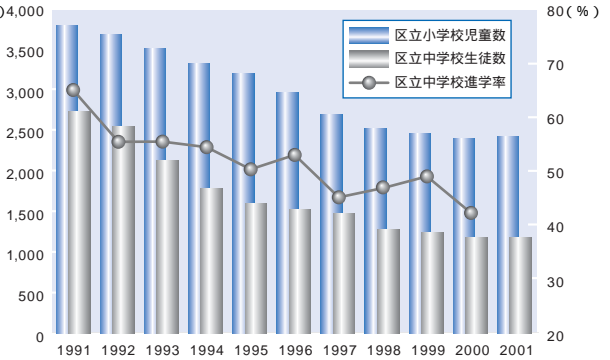
関連データ等

44 区立幼稚園園児数及び就園率の推移



出典：学校基本調査

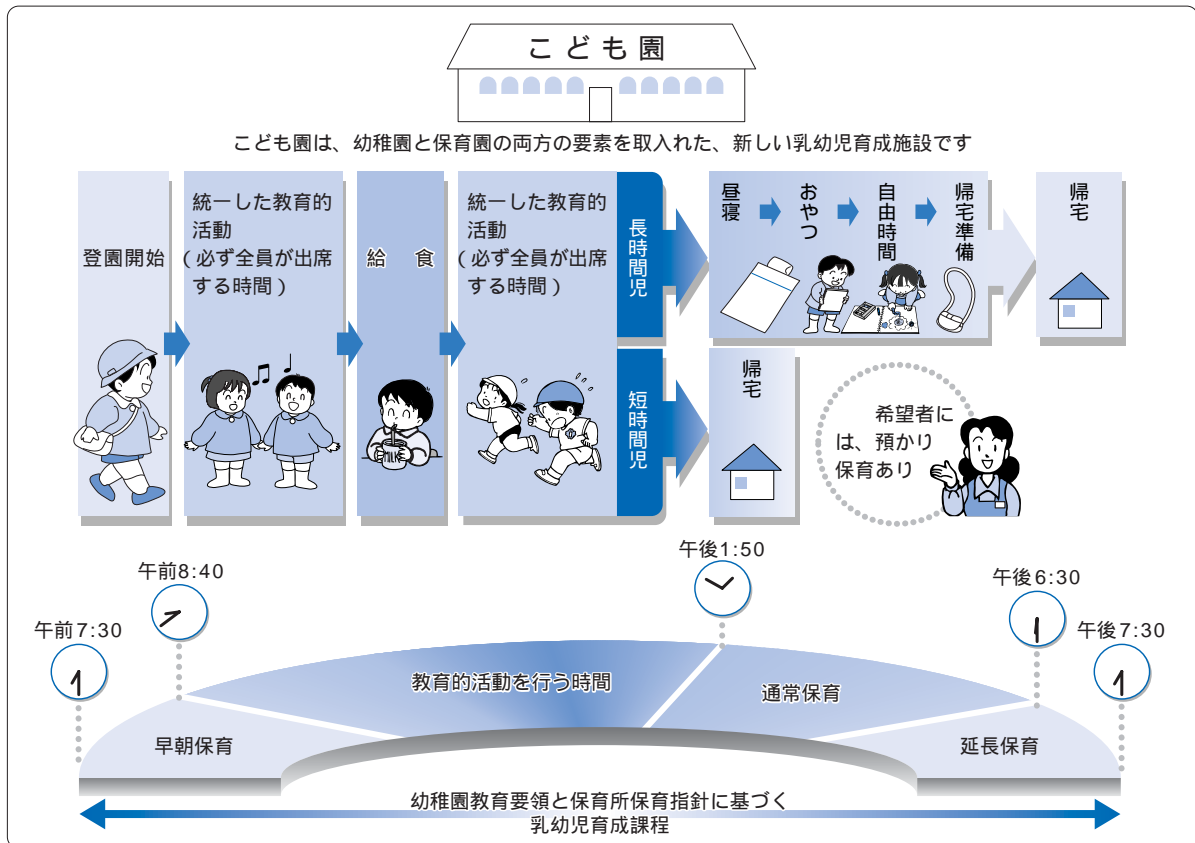
45 区立小中学校児童・生徒数及び区立中学校進学率の推移



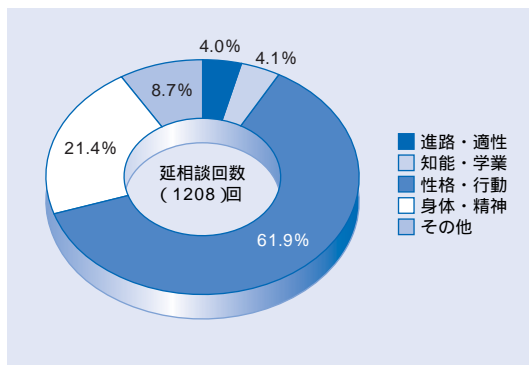
出典：学校基本調査・公立学校統計調査

注)：区立中学校進学率とは、区立小学校卒業生のうち、区立中学校に進学した生徒の割合

46 こども園の一日 (3~5歳児の例)

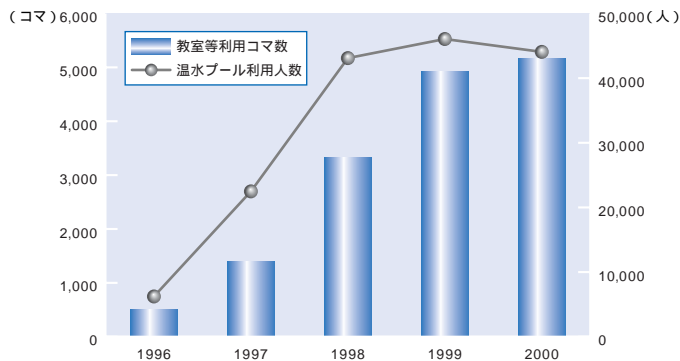


47 教育相談内容別割合（2000年度）



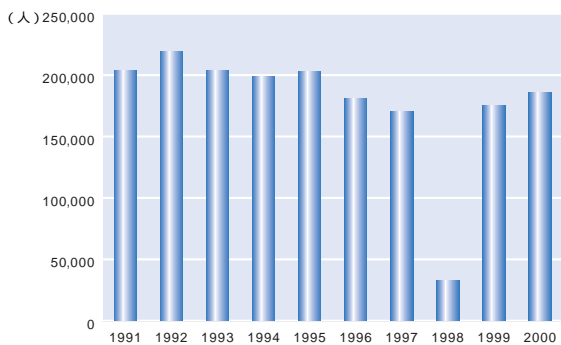
出典：教育相談部報告（千代田区立教育研究所）

48 コミュニティスクール利用状況



出典：事務事業概要

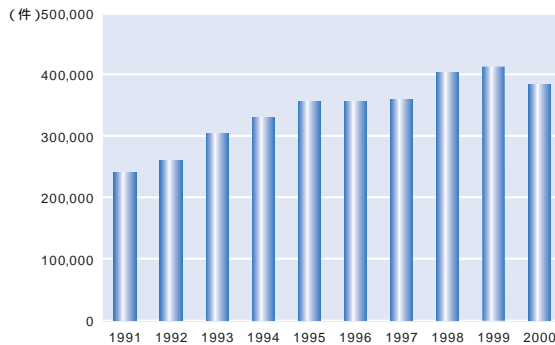
49 総合体育館利用者数



出典：事務事業概要

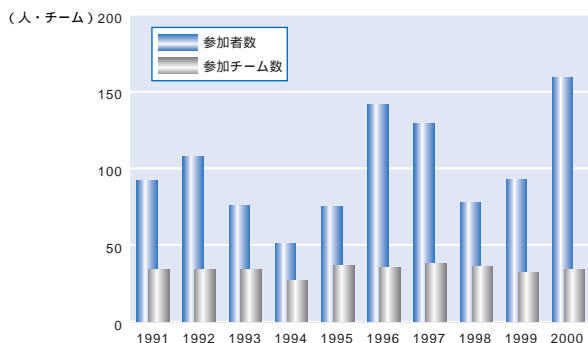
注）：1998年度は、改修工事のため9か月間休館

50 区立図書館の図書貸出件数



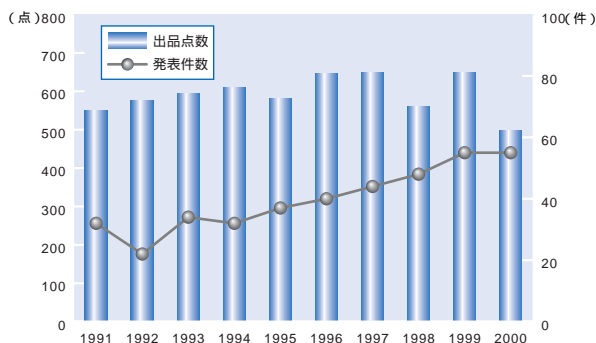
出典：行政基礎資料集

51 区民スポーツ大会参加状況



出典：事務事業概要

52 区民文化祭参加状況



出典：事務事業概要